

予防業務における OA 化の推進について

消防庁予防課予防係長

西村 隆明

はじめに

防火対象物の増加や形態の変化等から消防機関における行政需要が増大しており、これらに対応するためには、業務の効率化、省力化、迅速化を図ることが不可欠となってきた。

このような状況を踏まえた予防業務における OA 化の推進に係る考え方等について以下に述べることとする。

1. 予防業務における情報量の増加

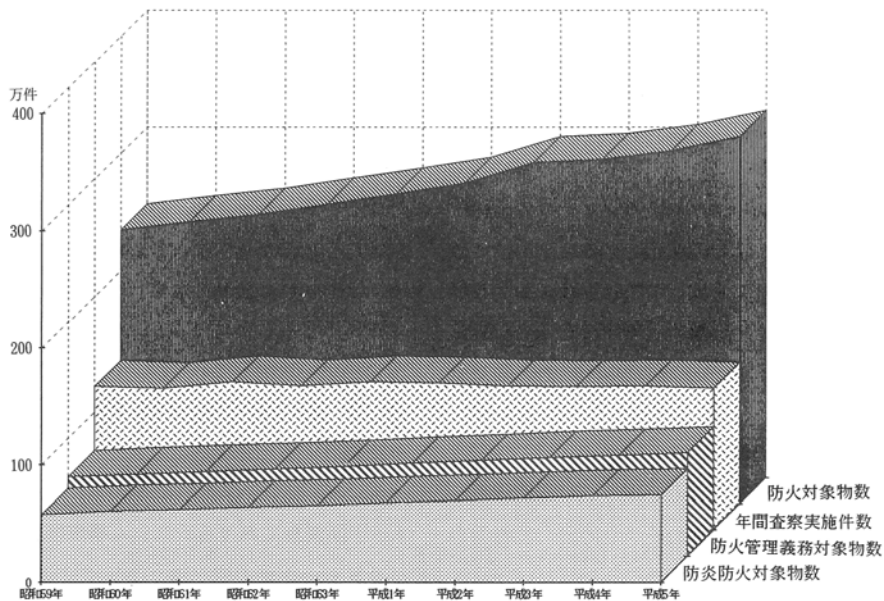
予防業務においては、防火対象物の状況等、地域の情報を収集、分析し、実態に即した施策の方向性を判断して適時的確に実施することが特に重要であるといえるが、予防業務において取り扱う情報量は年々増加の一途をたどっている。例えば、防火対象物数はグラフで示すように、昭和 59 年から平成 5 年までの 10 年間で約 79 万 5 千対象増加しているが、それに伴い、防火管理義務対象物数は約 20 万 4 千対象、防災防火対象物数は約 16 万 6 千対象それぞれ増加しており、いずれも 10 年前の約 1.3 倍になっている。

これらの防火対象物に対して的確な規制や指導等を行うためには、それぞれの建築

経過、指導経緯等の実態を総合的に把握することが不可欠であり、9 そのために必要となる情報は膨大な量になる。さらに、近年、防火対象物は高層化、大規模化、深層化が進んでいるとともに、その使用実態は著しく複雑多様化しており、所有形態など管理権原の複合化が進むなど、予防業務上必要となる情報が短期間で変化する場面が増えている。また、高齢化の進展等による災害弱者対策なども予防行政上の大きな課題となっているが、これに的確に対応するうえで、消防機関において対象者の実態をとらえたきめ細かな対応を行うことが求められてきている。そのバックボーンとなる情報の質を高め、その効果的な管理、活用を図ることが必要である。

2. OA 化の必要性

全国の消防職員数はこの 10 年間で 1.1 倍、約 1 万 3 千人の増加であり、単純に防火対象物数を消防職員数で割って業務負担の増加傾向をみると 910 年前は消防職員 1 人あたり 18.3 対象の割合であった防火対象物数が、平成 5 年には 22.2 対象に増加している。実際には、予防業務に専門であたっている職員数は全職員数の数分の一程度であるの



防火対象物等の推移

が実情であり、加えてそれぞれの対象物について管理すべき情報量が飛躍的に増大していることなどから、予防業務における職員の負担は数字に現れている以上に厳しい状況になっているものと推察される。

予防業務では関係者からの申請等に基づいて実施する業務が多く、これらは防火対象物等の増加により必然的に業務量が増加していくことになる。一方、予防業務のなかでも消防機関側の判断で実施するいわば能動的に対応する業務の代表格である予防査察の実施状況をみても、グラフで示すように1年間に実施する査察件数はこの10年間ほとんど変化がなく毎年120万件台で推移している。

このことから、単純に件数だけで比較した場合、防火対象物の件数が増大する中であって、予防業務全体を構成する各業務の

ウェイトが変化し、査察などのような「打って出る」分野が影響を受けているとも読み取れるのである。このような状況の中で、消防機関にとっては、現有勢力の中でいかに効率的かつ効果的に予防業務を実施するかが重要な課題となっている。

このような予防業務量の増大に対応し行政需要に応えるためには、事務の効率化、省力化を進め、総合的な事務の合理化を図り、全体を身軽にする努力を真剣になって行うことが必要であり、その有効な方策として、また、住民サービスの向上を図る観点からも、OA化の推進は避けて通れないものであるといえよう。

3. OA化の基本的な考え方

業務のOA化とは、単に事務処理にOA機器を使用することではなく、事務処理の流れ

を見直し、効率化、省力化を図る上での手段としての方策である。また、事務処理の迅速化、省力化のみにとどまることなく、さらに業務内容を充実して、その成果を地域の防火安全性の向上のためにいかに還元していくかが重要である。

このため、OA化によるシステムの構築にあたっては、単に機械化を目的とするのではなく、あくまでも現行の予防業務における事務処理全体の再点検の中で検討を進める必要があるが、その着眼点は次のような点である。

(1) 情報の整理

現行の事務処理で取り扱っている情報を、次のような性格の違いにより区分して整理する。

- ・一元管理する必要のある情報
各署所に分散されている情報のうち、本部等で一括管理する必要のあるもの
- ・共有活用する必要のある情報
防火対象物情報による災害対応支援等、他の部署と共有することにより有効活用できる情報
- ・窓口等で迅速に処理する必要のある情報
受付時に台帳の確認等で引き出すのに時間を要している情報
- ・統計処理等を行う必要のある情報
定例的な統計処理等を行うために多くの業務量を要する情報
- ・業務管理上必要となる情報等
業務執行状況を把握するために随時引き出すことが必要な情報

(2) 事務処理要領の見直し

各担当部署で実施している事務処理の方

法について、情報の流れを体系的に整理し9簡素化、効率化、省力化を図ることができる部分がないか見直して、改善策を検討する。

(3) 業務体制の整備

業務の効率化を高めるためには、情報の流れの整理と事務処理要領の見直しの結果を踏まえて業務体制を整備し、事務処理の内容と効果を判断したうえで、OA化による処理を図るべき情報を選択する必要がある。このとき、ともすれば統計的な処理などコンピュータを利用することによる効果が現れやすい部分に目がいきがちであるが、OA化を図る場合には、総合的な実施効果を判断してシステムを構成するべきである。

4. 予防業務におけるシステム構成概要

予防の各業務で取り扱う主な項目別の関係情報と、OA化により期待される効果としては、次のものが考えられる。

○査察業務関係情報

- ・査察計画、立入検査結果、違反処理経過管理、表示制度等の情報

OA化により期待される効果

査察業務で把握した最新の対象物情報を災害時の情報支援に活用したり、過去の違反状況、指導経過等から立入検査時の重点検査事項を抽出したり、また、対象物の実態を踏まえた効率的な査察実施計画の策定を図ることができる。

○建築・消防設備業務関係情報

- ・同意事務、中間検査、着工届、設置検査、確認検査、消防設備士登録等の情報

OA化により期待される効果

新築、増・改築時等の建築同意対象物の全容を把握することができるほか、防火対象

物使用届出の未提出対象物の実態把握により、建築・設置経過等の適正管理を図ることができる。

○危険物規制関係情報

- ・許可申請, 中間検査, 完成検査, 完成検査前検査, 各種申請, 届出等の情報

OA化により期待される効果

各施設で保有する危険物の品名, 数量等の実態が即時に把握でき, 災害活動時の情報提供が迅速に行えるほか, 多量危険物保有施設の抽出により重点指導施設の把握が容易になり, 危険物施設に対する適正指導が図られる。

○防火管理講習関係情報

- ・講習関係, 防火管理者選解任登録等の情報

OA化により期待される効果

防火管理者資格講習等の受講予約等がスムーズに行われるようになるとともに, 防火管理者未選任対象物に対する重点指導等により防火管理指導の徹底が図られる。

○その他の情報

- ・各種届出受付, 災害弱者対策, 自主防災組織育成, 火災原因調査結果等の情報

5. OA化における留意事項

OA化によって発生することが予想される問題点には, 次のようなものがあげられる。

- ・OA化したことにより, データの更新, 入力等のため, 従来よりも余計に手間がかかる。
- ・必要とするデータがすぐに出ない。
- ・特定の担当者にOA機器操作の業務が集中し, 担当者の異動により機器の操作がよく分からなくなる。

- ・業務処理内容の変更, 追加に対してOA化した部分が柔軟に対応できない。

- ・OA化したことにより, 業務処理手順等がブラックボックス化する。

このような弊害の発生を最小限におさえ、OA化による効果をあげるためには, システムをよく理解した担当者を養成し, 要所に配置するとともに, 職員全体に対する研修を実施し, 業務に必要なOA機器の操作, 活用ができるようにする体制を組織的に整備することが重要である。

6. おわりに

以上に述べてきたように, 予防業務において取り扱う情報量は増加し続けており, 情報の種別も多様化してきている。そこから必要な情報を取り出して業務に的確に反映させていくとともに, 増大する行政需要に対応し, 消防機関がより一層能動的な予防業務を推進していくためには, 予防業務執行体制をより充実させていくことを常に念頭におくとともに, 業務全体を従来の考え方にとらわれることなく厳しく見直し, その結果コンピュータにできることはコンピュータに任せ, 職員が行う業務の質を向上させるように業務体制を整備する必要がある。OA化は決してそれ自体が目的ではないが, 業務の効率化等を通じて住民サービスの向上, 安全な地域づくりに資するための有効な方策として位置づけ, 積極的に業務のOA化に取り組んでいただきたい。